

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		全国貨物純流動調査実施経費		担当部局	総合政策局			作成責任者
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成22年度 / 平成23年度		担当課室	公共交通政策部参事官(総合交通)			参事官 石井 昌平
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		統計法 第二款(一般統計調査)		関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013) 総合物流施策推進プログラム			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		平成22年度における全国の貨物の純流動の実態について、とりまとめ公表する。本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第9回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成22年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成23年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。						
<b>実施方法</b>		直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	7	9	-
			補正予算	-	-	0	0	-
			繰越し等	-	-	0	0	-
			計	-	-	7	9	-
		執行額	-	-	7	-	-	
		執行率(%)	-	-	97.80%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		成果実績		-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	( ) ( )
		-		-	-	( ) ( )	( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠	本事業は、2カ年をかけて1つの調査を行うものであり、2カ年の執行額の合計が1調査あたりのコストとなるため、23年度の執行額が未確定である現時点においては算出できない。			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.5百万円	-				
	統計調査費		9百万円	-				
	計		9百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は5年おきに、2カ年をかけて実施するものであり、今回は平成22～23年度がその実施年である。  事業の成果については政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としてもその公表が期待されており、また過去からの経年変化を追う必要があるという意味でも、当該年に当該内容で実施する重要性は高い。  また、平成22年度において、予算は適正に執行されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		発注先の選定についてより一層の競争性の確保を図っていくことにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
7百万円

(全国貨物純流動調査の実施)

職員旅費  
1百万円



【随意契約(企画競争)】

A. (株)日通総合研究所  
6百万円

(調査票の設計、配布、回収、集計)

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A. (株)日通総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	印刷用紙、封筒、郵送費	3			
人件費		1			
諸経費		1			
技術経費		1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	調査票の設計、配布、回収、集計	6	随意契約 (企画競争)	96.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					